

平成28年度 第1回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録

日時：平成28年7月15日（金）19時～19時30分

場所：帯広市役所 10階第5B会議室

会議次第

1. 開 会

2. 議 事

(1) 公立保育所の民間移管に係る公募等について（非公開）

3. その他

4. 閉 会

配布資料

資料1

公立保育所の民間移管に係る公募等について

出席委員（10名中5名出席）

村上委員、真井委員、海鋒専門委員、中野専門委員、佐藤専門委員

部会員（9名中6名出席）

上村部会員、大宮部会員、下鳥部会員、南出部会員、黒田部会員、吉澤部会員

事務局

池原 こども未来部長、長江 こども未来部企画調整監

佐藤 こども課長、西野 保育担当課長、山本 課長補佐、戸田 係長

須永 子育て支援課長、佐藤 課長補佐、金田 課長補佐、遠藤 課長補佐、

今 青少年課長

金曾 児童会館 館長

平成28年度 第1回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録
 (平成28年7月15日 19:00~19:30)

<p>1. 開会</p> <p>2. 議事</p> <p>【1 会議】議題(1) 部会長</p> <p>(事務局)</p>	<p>※ 新規委員、事務局員の紹介など</p> <p>(1) 公立保育所の民間移管に係る公募等について (非公開)</p> <p>議題(1)「公立保育所の民間移管に係る公募等について」を議題とする。</p> <p>当案件は7月20日(水)に厚生委員会での報告を予定している ので非公開とする。</p> <p>事務局から説明する。</p> <p>(資料1の説明)</p> <p>公立保育所の再編については、帯広市が策定した「公立保育所再編基本方向」において、民間移管や統廃合等により、当時14か所あった公立保育所を、平成31年度までに約半数とすることとしている。</p> <p>この方向性に沿って、平成20年度及び22年度に公立保育所を民間に移管してきた。</p> <p>今後は、平成30年度にあやめ保育所、平成31年度にひばり保育所を民間移管するほか、保育需要などを見極めながら、1か所の公立保育所を廃止する予定となっている。</p> <p>あやめ保育所及びひばり保育所の移管先の公募は、十勝管内で認可保育所や幼稚園、認定こども園を5年以上運営している社会福祉法人または学校法人であること、移管後の保育所に勤務する正職保育士は平均勤続年数が7年以上であることなどを主な応募資格・条件としている。</p> <p>また、移管後の保育所の保育内容は、開所日や開所時間、保育士の配置、延長保育や乳児保育の実施、自園調理の実施など、現在の保育内容を引き継ぐことを要件としている。</p> <p>移管先候補の選定は、法人が設置する他の保育所、幼稚園等の保育・教育方針、運営状況や移管を受けた場合の新保育所の保育方針、運営方法、さらには法人の財務及び人事管理の状況などについて、保護者、学識経験者等で構成される選定委員会で、審査を行い、移管先候補を選定する。</p> <p>なお、移管先の決定は、選定委員会の選定結果を踏まえて、最終</p>
--	--

	<p>的には市が決定する。</p> <p>今年度は、あやめ保育所の公募等行うが、スケジュールは、8月1日より応募用紙の配布に合わせ応募の受付を開始し、9月上旬から10月上旬にかけて3回程度の選定委員会での議論を経て、10月中旬には移管先の最終決定を行い、当部会にご報告する。</p>
部会長	<p>ただいまの説明で、意見質問はあるか。</p>
委員	<p>移管後の保育所に勤務する正職保育士は平均勤続年数が7年以上必要とのことだが、この要件に妥当性はあるのか。</p>
(事務局)	<p>市内の私立保育所の現状やこれまでの移管の実績を踏まえて設定しており、妥当と考えている。</p>
部会長	<p>他にあるか。 (発言なし)</p>
3. その他	
部会長	<p>最後に委員の皆さんから何かあるか。 (発言なし)</p>
部会長	<p>事務局から連絡事項あるか。</p>
(事務局)	<p>来年度は、ひばり保育所の移管先の公募を行うが、本年と同様のスケジュールで考えている。</p>
4. 閉会	
部会長	<p>以上で本日の議題はすべて終了した。 これで、平成28年度第1回帯広市健康生活支援審議会、児童育成部会を終了とする。(会議終了)</p>